

個人企業に関する経済調査（試験調査）の実施状況について

1. はじめに

個人企業に関する経済調査の第1期目（7 - 9月期）の調査票の配布に当たり、受託している民間調査会社から調査実施状況について聴取を行った（担当者及び調査員から直接聴取）。

2 ヒアリング実施日

調査A : (株)サーベイリサーチセンター 7月6日

調査B

北海道 : (株)北海道二十一世紀総合研究所 7月13日

福井県 : (株)帝国データバンク福井支店 7月11日

静岡県 : (株)帝国データバンク静岡支店 7月10日

京都府 : (株)日経リサーチ大阪支社 7月10日

広島県 : (株)NTT西日本 - 中国 () 7月10日

() 7月1日に社名変更。旧社名 : (株)NTTマーケティングアクト中国

3 ヒアリングの内容

(1) 調査対象事業所からの問い合わせ状況

(6月下旬から調査協力依頼・調査票の配布を開始)

調査A : 28件(7月5日現在) 調査拒否16件、調査対象外の連絡6件、
調査内容確認6件

調査B

北海道 : 1件(7月12日現在) 調査拒否1件

福井県 : 3件(7月7日現在) 調査拒否1件、調査内容確認2件

静岡県 : 4件(7月7日現在) 調査拒否3件、調査実施確認1件

京都府 : 3件(7月7日現在) 調査拒否2件、調査対象外の連絡1件

広島県 : 1件(7月7日現在) 調査実施確認1件

(参考)

統計局への問い合わせ状況：54件（7月31日現在）

・調査A： 45件 調査実施確認44件、調査拒否1件

・調査B： 9件 調査実施確認9件

（福井県3件、静岡県4件、京都府1件、広島県1件）

調査B対象道府県の統計主管課への問い合わせ状況（7月7日現在）

・北海道： 2件 調査実施確認2件

・福井県： 0件

・静岡県： 1件 調査実施確認1件

・京都府： 0件

・広島県： 0件

統計局及び道府県への問い合わせの中には、行政評価局行政相談担当、県民生活センター、市役所市民相談窓口及び警察署等の第三者を経由しての照会もあった。

(2) 調査票の配布状況

調査A： 78.5%（7月5日現在）

調査B

北海道： 68.0%（7月12日現在）

福井県： 81.0%（7月7日現在）

静岡県： 82.8%（7月7日現在）

京都府：100.0%（7月7日現在）

広島県： 62.6%（7月7日現在）

調査A：(株)サーベイリサーチセンター

調査票の配布は簡単に終わると考えていた。調査員の稼働状況が悪いことは反省している。7月中には調査票の配布完了を予定。

調査B(北海道)：(株)北海道二十一世紀総合研究所

調査員調査を実施するのは今回が初めて。会社の知名度もないため、調査対象に理解を得るのが難しい。

調査B(広島県)：(株)NTT西日本 - 中国

調査に非協力的な事業所の対応に苦慮している。

【まとめ】

各社、6月下旬から調査票の配布を開始しているが、当初予定の6月末の完了予定より遅れ気味であった。特に、調査対象事業所からの協力が思ったほど得られないため、その対応に苦慮しているようであった。

(3) 調査員から聴取した主な事項

調査 A：(株)サーベイリサーチセンター

- ・一部の事業所で強制でないことを理由に拒否された。
- ・理・美容及び小売業の事業主は対応が悪い。
- ・不景気で協力する気持ちにならないと拒否される。
- ・事業主になかなか会えない場合、訪問時間を変えるなど工夫している。
- ・調査票を見せて、記入は簡単であることを強調している。
- ・都道府県・市町村の場合は知名度もあり協力が得られやすいが、国の場合は省庁名があっても調査協力が得られにくい。

調査 B (北海道)：(株)北海道二十一世紀総合研究所

- ・調査員は調査地域に近い所に在住している方が調査はやりやすいと思う。
- ・法律で罰せられるのかと聞かれることもあった。
- ・今の政策に反対、協力しても何も良いことがないと拒否される。
- ・断られる理由は、個人情報保護を理由としたものが多い。
- ・事業所によっては客のいない時間帯に訪問するなどの工夫をしている。
- ・事業主から同様の調査が多いと拒否された。
- ・商工会や組合に加入していない事業所は、非協力的であった。

調査 B (福井県)：(株)帝国データバンク福井支店

- ・個人企業は国との直接的な接点が少ないため、調査協力に対する積極性が低いように思われる。
- ・零細企業はまだまだ景気が悪く、調査に協力する意欲がわからないのではないかと。
- ・官民を含めて、事業所対象の調査が多すぎる。

調査 B (静岡県)：(株)帝国データバンク静岡支店

- ・信用できないから拒否というケースもあった。
- ・理・美容関係の事業所の協力度が悪い。
- ・飲食店は、客のいる時間帯を避けているが、コンビニではオーナーが早朝又は深夜しかいないため苦労した。

調査 B (京都府)：(株)日経リサーチ大阪支社

- ・調査対象事業所の対応は良好で、調査依頼も円滑に行えたが、調査票の回収時に事業主の気が変わらないかが心配。
- ・調査対象の個人情報保護法に関する誤った認識が統計調査の実施に影響を及ぼしている。

調査 B (広島県)：(株)NTT西日本 - 中国

- ・拒否する事業所は話も聞いてくれず、協力的な事業所との差が大きい。
- ・事業主は高齢者も多く、説明時間も長いところでは10分以上を要している。
- ・駅前の商店街は非常に協力的であった反面、一歩商店街から離れると非協力的なところばかりと、その差が極端であった。